

## 令和3年度 可児市水道事業会計決算の分析

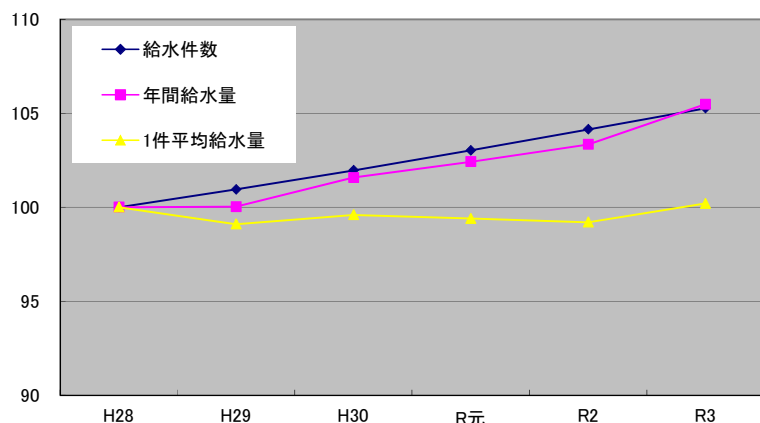
可児市水道事業の平成28年度以降の業務量は、表1のとおりです。

(表1)業務量の概況

事 項 (単位)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：対平成28年度	
									増減	増減率(%)
給 水 人 口 人	100,919	100,921	101,709	101,606	100,881	99,945	△ 936	△ 0.9	△ 974	△ 1.0
給 水 件 数 件	34,162	34,488	34,835	35,197	35,577	35,963	386	1.1	1,801	5.3
年 間 給 水 量 m <sup>3</sup>	11,252,656	11,256,117	11,430,642	11,524,886	11,628,189	11,869,858	241,669	2.1	617,202	5.5
年 間 有 収 水 量 m <sup>3</sup>	10,450,710	10,418,040	10,497,082	10,485,560	10,504,555	10,519,148	14,593	0.1	68,438	0.7
1 件 平 均 給 水 量 m <sup>3</sup> /件	329.4	326.4	328.1	327.4	326.8	330.1	3.2	1.0	0.7	0.2
1 日 最 大 給 水 量 m <sup>3</sup>	34,293	34,371	36,477	34,786	35,552	35,573	21	0.1	1,280	3.7
1 日 平 均 給 水 量 m <sup>3</sup>	30,829	30,839	31,317	31,489	31,858	32,520	662	2.1	1,691	5.5
1 日 平 均 有 収 水 量 m <sup>3</sup>	28,632	28,543	28,759	28,649	28,780	28,820	40	0.1	188	0.7
有 収 率 %	92.87	92.55	91.83	90.98	90.34	88.62	△ 1.72	-	△ 4.25	-

表1のうち、給水件数、年間給水量及び1件平均給水量を、28年度数値を100としてグラフにすると次のとおりです。

給水件数・年間給水量等の推移

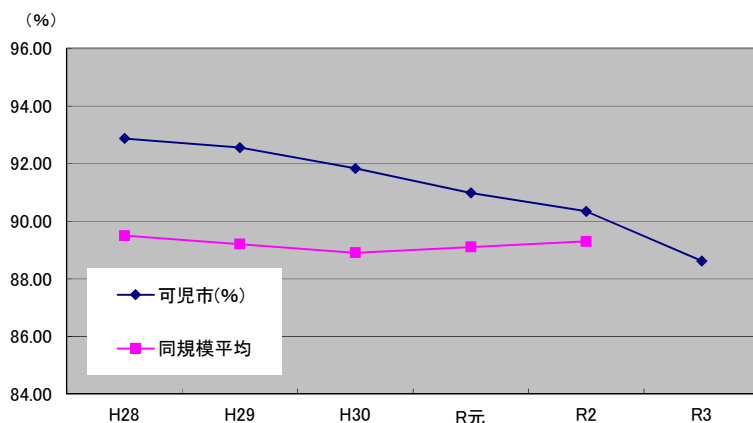


給水人口は、令和元年度から減少が続いています。令和3年度においては対前年度0.9%の減少で、10万人を割り込みました。しかしながら、給水件数は毎年1%前後の増加を継続しています。

年間給水量は、平成26年度から増加が続いています。令和3年度は、平成28年度に比べると5.5%の増加、対前年度では2.1%の増加でした。

1件平均給水量は対前年度1.0%の増加となりました。

有収率の推移



有収率の推移について、同規模団体平均と比較したものが左のグラフです。

可児市の有収率は、管路の老朽化により減少が続いています。令和3年度は、対前年度1.72%の減少でした。

少しでも有収率をあげるため、漏水調査及び漏水修理の早期実施、老朽管の更新などに努めています。

同規模団体：給水人口10～15万人

平成28年度以降の収益的収支（損益計算書）、資本的収支の推移及び概況は、表2、3のとおりです。

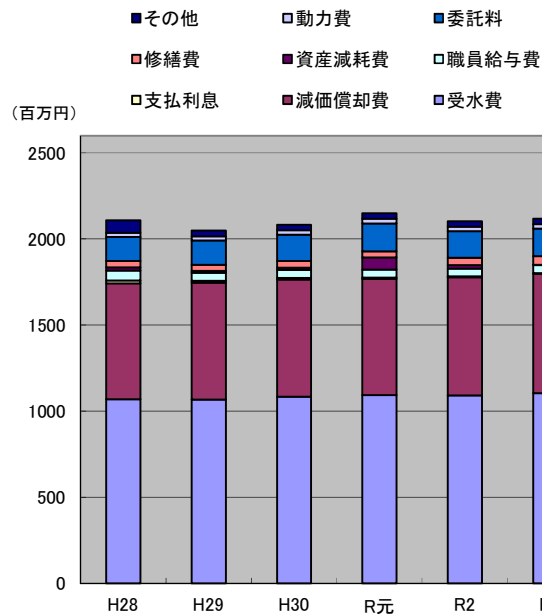
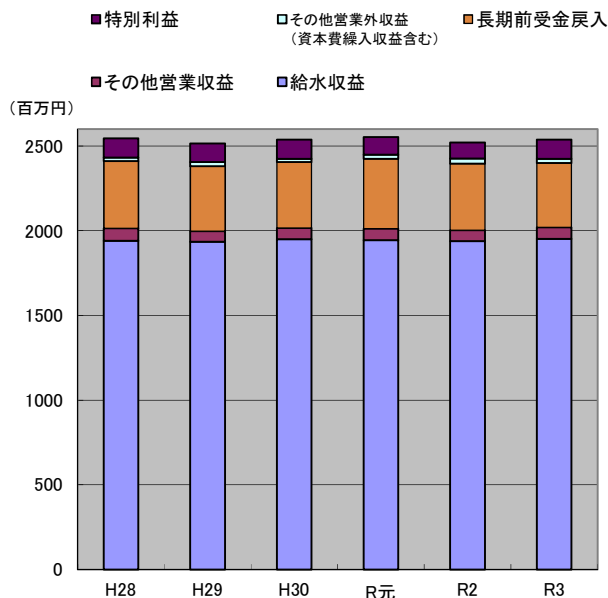
(表2) 収益的収支の概況

(単位：千円、税抜)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 増	対前年度 減	対前年度 増減率(%)	参考：対平成28年度	
										増減	増減率(%)
事業収益	2,544,624	2,514,194	2,538,235	2,553,522	2,520,069	2,536,835	16,766	0.7	△ 7,789	△ 0.3	
給水収益	1,939,952	1,935,344	1,950,343	1,944,637	1,938,489	1,952,445	13,956	0.7	12,493	0.6	
その他の営業収益	73,442	61,217	61,535	67,053	63,405	67,433	4,028	6.4	△ 6,009	△ 8.2	
長期前受金戻入	398,069	384,283	388,915	413,168	394,709	379,041	△ 15,668	△ 4.0	△ 19,028	△ 4.8	
資本費繰入収益	11,748	12,087	12,442	12,813	13,201	11,577	△ 1,624	△ 12.3	△ 171	△ 1.5	
その他の営業外収益	9,224	13,184	11,528	11,159	16,944	13,390	△ 3,554	△ 21.0	4,166	45.2	
特別利益	112,189	108,079	113,472	104,692	93,321	112,949	19,628	21.0	760	0.7	
事業費	2,107,650	2,048,323	2,082,288	2,148,937	2,102,047	2,117,620	15,573	0.7	9,970	0.5	
受水費	1,068,525	1,068,037	1,084,265	1,092,634	1,091,768	1,104,695	12,927	1.2	36,170	3.4	
減価償却費	674,195	677,250	679,932	676,479	685,174	693,654	8,480	1.2	19,459	2.9	
支払利息	16,459	12,481	9,775	7,295	5,461	3,678	△ 1,783	△ 32.6	△ 12,781	△ 77.7	
職員給与費	57,264	45,043	45,767	45,643	45,738	46,553	815	1.8	△ 10,711	△ 18.7	
修繕費	36,893	36,080	40,614	35,499	42,623	48,968	6,345	14.9	12,075	32.7	
委託料	139,094	140,763	150,810	162,040	155,118	161,261	6,143	4.0	22,167	15.9	
資産減耗費	18,913	11,604	12,737	70,552	19,914	1,932	△ 17,982	△ 90.3	△ 16,981	△ 89.8	
動力費	24,699	24,176	26,394	26,817	24,924	24,592	△ 332	△ 1.3	△ 107	△ 0.4	
その他	71,608	32,889	31,994	31,978	31,327	32,287	960	3.1	△ 39,321	△ 54.9	
当年度純利益 又は純損失	436,974	465,871	455,947	404,585	418,022	419,215	1,193	0.3	△ 17,759	-	

事業収益の推移

事業費の推移



収益は、事業収益が対前年度16,766千円(0.7%)の増加となりました。給水収益は対前年度13,956千円(0.7%)の増加でした。これは、有収水量が対前年度比14,593m<sup>3</sup>(0.1%)増加したことによるもので、要因の1つが大口径の事業所における使用量の増加です。口径50mmといった大口径の使用量が増加したことで、一般家庭で多く使用される口径13mmの使用量は減少したものの、全体の給水収益は増加しました。分担金を計上する特別利益は、対前年度21.0%の増加となり、総収益の4.5%を占めています。総収益としては対前年度比16,766千円の増加となりました。

費用は、年間給水量が対前年度比241,669m<sup>3</sup>(2.1%)の増に伴う受水費の増、R2取得資産の減価償却の開始の増による減価償却費の増が主なもので、総費用としては15,573千円の増加となりました。なお、総費用に占める受水費・減価償却費の割合は84.9%が高いため、極めて自由度の低い事業運営となります。

令和3年度は419,215千円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金等はありませんので、当年度未処分利益剰余金として419,215千円を計上しました。

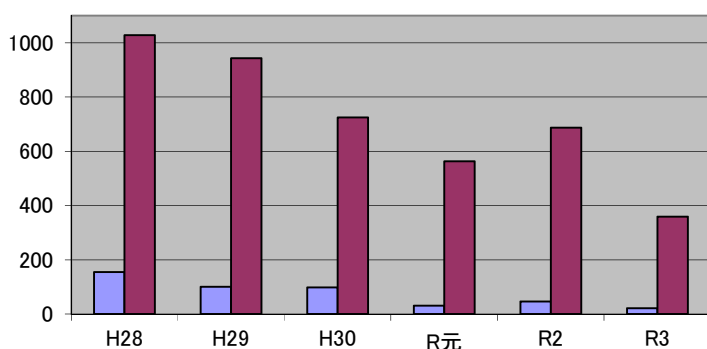
(表3) 資本的収支の概況

(単位：千円、税込)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 増	対前年度 減	対前年度 増減率(%)	参考：対平成28年度	
										増減	増減率(%)
資本的収入	154,270	100,343	97,985	30,764	46,447	21,348	△ 25,099	△ 54.0	△ 132,922	△ 86.2	
負担金	13,899	8,512	7,406	18,108	6,262	7,918	1,656	26.4	△ 5,981	△ 43.0	
国・県補助金	140,371	91,831	87,390	12,656	40,185	13,430	△ 26,755	△ 66.6	△ 126,941	△ 90.4	
固定資産売却代金	-	-	3,189	-	-	-	-	-	-	-	
資本的支出	1,027,626	942,901	724,704	562,790	686,568	358,934	△ 327,634	△ 47.7	△ 668,692	△ 65.1	
建設改良費	927,843	879,542	661,404	511,147	638,393	320,038	△ 318,355	△ 49.9	△ 607,805	△ 65.5	
償還金	99,477	63,359	63,300	45,192	47,026	35,250	△ 11,776	△ 25.0	△ 64,227	△ 64.6	
国庫補助金返還額	306	-	-	6,451	1,149	3,646	2,497	217.3	3,340	1,091.5	
過不足額	△ 873,356	△ 842,558	△ 626,719	△ 532,026	△ 640,121	△ 337,586	-	-	-	-	

## 資本的収支の推移

(百万円) □ 資本的収入 ■ 資本的支出



水道施設等耐震化事業や配水ブロック統廃合整備事業については、補助金を活用して事業を行なっています。

資本的収入は、令和3年度は補助金が対前年度26,755千円の減額となり、全体としては25,099千円の減額となりました。

資本的支出は、前年度からの繰越事業が255,000千円で、補助事業を継続して行なっていますが、令和3年度は建設改良費が前年度比49.9%減少となりました。なお、翌年度繰越額を703,000千円見込んでいます。

企業債の償還金については、昭和60年代に多くあった企業債の償還が順次終了を迎えています。新規の借入れを行っていないため、償還金残高は減少しています。

次に給水原価、供給単価の推移と同規模団体の平均数値を比較したものが表4です。

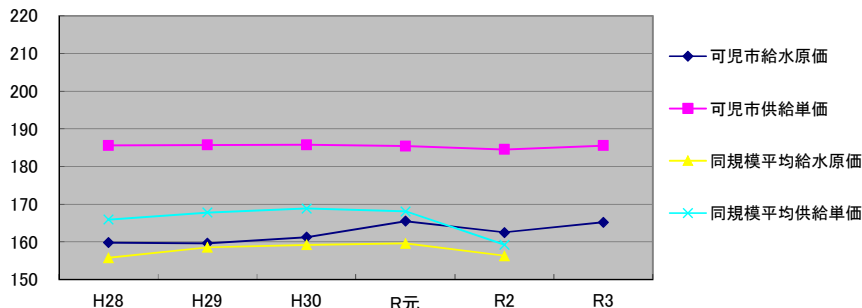
(表4) 給水原価・供給単価

(単位：円/m<sup>3</sup>、税込)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
可見市給水原価	159.83	159.67	161.30	165.51	162.52	165.24
可見市供給単価	185.63	185.77	185.80	185.46	184.54	185.61
同規模平均給水原価	155.80	158.58	159.22	159.60	156.32	
同規模平均供給単価	165.96	167.87	168.88	168.13	159.27	

## 給水原価・供給単価の推移と同規模団体平均との比較

(円)



算出式

$$\text{給水原価} = \frac{(\text{総費用} - \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

給水原価は、同規模団体の平均給水原価を常に上回っています。これは可見市が水源を全量県水の購入に頼っていることから、受水費に大きく影響しています。

令和3年度の給水原価は前年度より2.72円ほど上がりました。これは、分子となる対象費用が15,573千円(0.7%)増加し、控除項目の長期前受金戻入は対前年度比15,668千円(4.0%)も減少しました。分母となる年間有収水量は対前年比14,593m<sup>3</sup>(0.1%)増加しましたが、分子の増加した割合が分母より高かったことにより給水原価が上がる結果となりました。

なお、費用の内、受水費と減価償却費の2つの項目で給水原価の81.7%(決算書P18)を占めていることから、大幅な経常的経費(コスト)の削減は見込めない状況にあります。

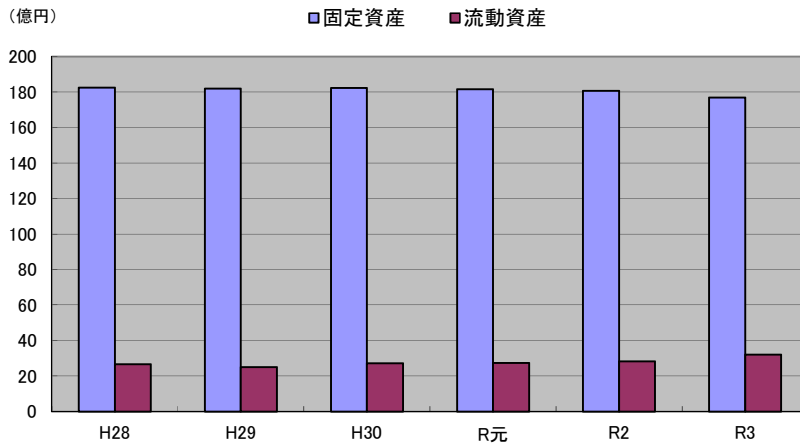
次に、平成28年度以降の資産、負債、資本の主なものの推移は、表5のとおりです。

(表5) 資産・負債・資本の推移

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：対平成28年度	
									増減	増減率(%)
資産合計	20,922,520	20,708,650	20,961,946	20,897,995	20,897,711	20,906,390	8,679	0.0	△ 16,130	△ 0.1
固定資産	18,253,772	18,195,837	18,235,511	18,155,360	18,065,475	17,688,437	△ 377,038	△ 2.1	△ 565,335	△ 3.1
流動資産	2,668,748	2,512,813	2,726,435	2,742,635	2,832,236	3,217,953	385,717	13.6	549,205	20.6
負債合計	9,865,775	9,186,035	8,973,197	8,504,661	8,086,355	7,675,819	△ 410,536	△ 5.1	△ 2,189,956	△ 22.2
固定負債	306,820	243,520	198,328	151,302	116,052	86,867	△ 29,185	△ 25.1	△ 219,953	△ 71.7
流動負債	788,498	452,055	570,378	472,658	408,432	364,942	△ 43,490	△ 10.6	△ 423,556	△ 53.7
繰延収益	8,770,457	8,490,460	8,204,491	7,880,701	7,561,871	7,224,010	△ 337,861	△ 4.5	△ 1,546,447	△ 17.6
資本合計	11,056,745	11,522,615	11,988,749	12,393,334	12,811,356	13,230,571	419,215	3.3	2,173,826	19.7
自己資本金	資本金 10,152,685	資本金 10,550,753	資本金 10,935,037	資本金 11,323,952	資本金 11,728,537	資本金 12,123,247	394,710	3.4	1,970,562	19.4
資本剰余金	264,228	264,228	274,415	274,415	274,415	274,415	0	0.0	10,187	3.9
利益剰余金	639,832	707,634	779,297	794,967	808,404	832,909	24,505	3.0	193,077	30.2

固定資産・流動資産の推移

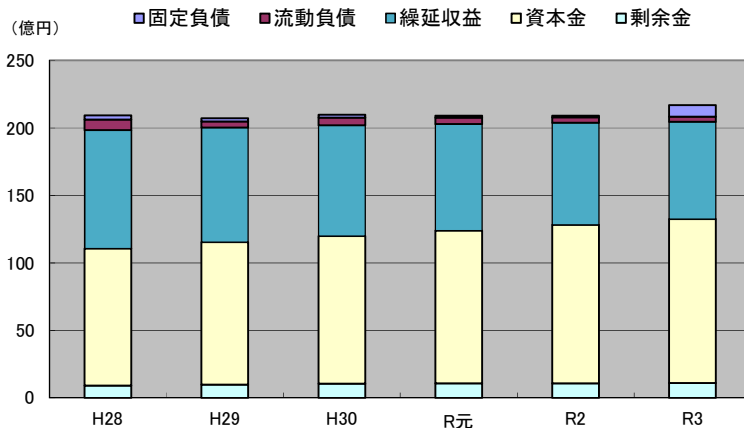


固定資産の所有には、減価償却費、維持管理費などの経費を生じるため、新たな固定資産の取得は一時的に資産が増す一方、その後の収益・費用に与える影響も大きくなります。

可児市は、補助事業で水道施設等耐震補強事業を進めています。令和3年度は、新たに固定資産(有形)を取得していますが、固定資産の減価償却費、資産減耗費が上回り、固定資産(資産価値)が減少しました。

表5のうち、資産の取得財源にもあたる負債・資本の内訳をグラフにすると次のとおりです。

負債・資本の推移



当年度未処分利益剰余金の処分につきましては、長期前受金戻入で発生している現金の裏付けのないものは「資本金」に組み入れ、現金の裏付けのあるものについては、水道施設の耐震化や老朽管路等の更新費用の財源として「建設改良積立金」へ積み立てます。

令和3年度においては、未処分利益剰余金418,022千円を議会の議決を得て、資本金へ394,710千円組み入れ、23,312千円を建設改良積立金(剰余金)へ積み立てました。

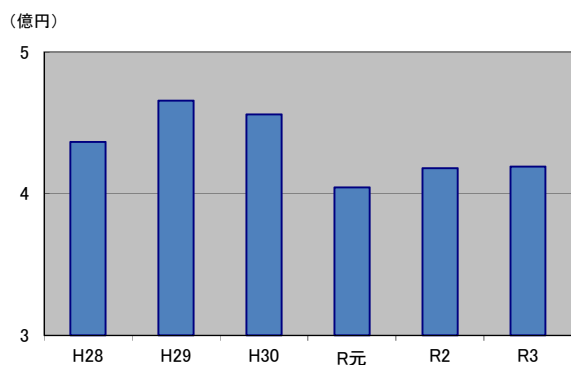
次に、平成28年度以降の未処分利益剰余金、内部留保資金、企業債残高についてまとめたものが表6です。

(表6) 未処分利益剰余金、内部留保資金、企業債残高の推移

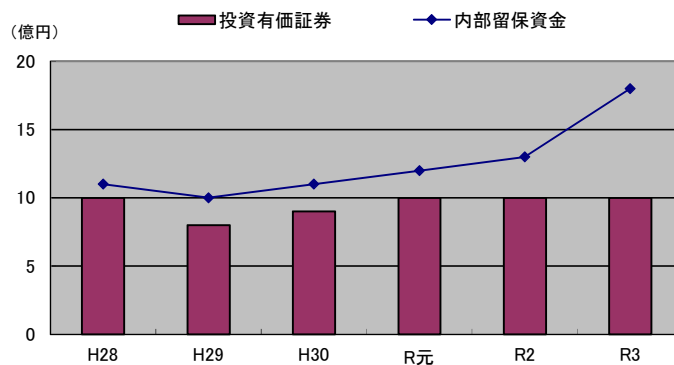
(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	対前年度 増	対前年度 減	対前年度 増減率(%)	参考：対平成28年度	
										増減	増減率(%)
未処分利益剰余金(欠損金)	436,974	465,871	455,947	404,585	418,022	419,215	1,193	0.3	△ 17,759	△ 4.1	
使用可能内部留保資金	1,080,974	997,771	1,125,526	1,218,451	1,270,975	1,757,827	486,852	38.3	676,853	62.6	
企業債残高	370,179	306,820	243,520	198,328	151,302	116,052	△ 35,250	△ 23.3	△ 254,127	△ 68.6	

#### 未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移



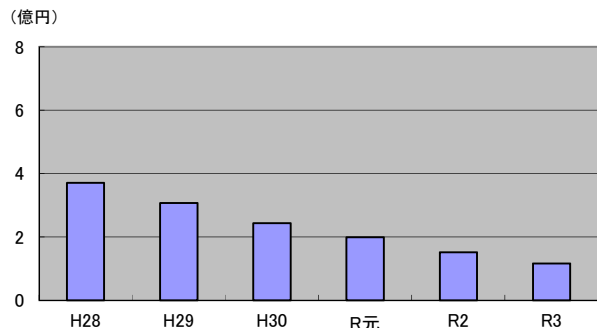
#### 使用可能内部留保資金の推移



令和3年度は、当年度純利益419,215千円となり、前年度繰越利益剰余金等はありませんので、当年度未処分利益剰余金として419,215千円を計上しました。

内部留保資金については、安全安心な水を供給するために水道施設等耐震補強事業の財源として活用していくものです。

#### 企業債残高の推移



企業債残高は、平成19年度から平成21年度に高利率の企業債を繰上償還したため、企業債残高が大幅に減少し、現在は、上水道事業の借入は残り1つとなりました。

(上水道事業債残高 0.25億円)

また、平成25年度には、簡易水道事業を上水道事業に統合し、企業債を引き継ぎました。

(簡易債・辺地債分残高 0.91億円)

現在は新たな起債は計画されていないため、元金の定期償還に応じて企業債残高は減少していきます。

#### 令和3年度の可見市水道事業決算の概況

令和3年度決算においては、306,624千円の経常利益を計上しました。

営業収益では、令和3年度の給水収益は対前年度比13,956千円(0.7%)の増加となりました。口径別では一般家庭で多く使用されます口径13mmは17,980千円程度(1.6%)の減少となりました。また、アパート・マンションや店舗・小規模工場で使用されます口径25~40mmで10,530千円程度(2.5%)の増加、大規模工場等の口径50mmは12,430千円程度(11.7%)の増加、口径75mmは3,870千円程度(6.1%)の増加となりました。

次に営業費用については、受水費が12,927千円(1.2%)増加、昨年度に取得した固定資産の減価償却の開始により減価償却費が8,480千円(1.2%)増加、配水施設の修繕工事等の増により修繕費が6,345千円(14.9%)の増加となり、営業費用全体では17,224千円(0.8%)の増加となりました。

なお、特別利益として計上される分担金については、前年度より19,628千円(21.0%)増加しました。一方で特別損失は過年度損益修正損が前年度より202千円(129.2%)の増加となりました。

業務量の概況から、給水人口は令和3年度は対前年度比936人(0.9%)の減、給水件数は対前年度比386件(1.1%)の増となりました。有収水量は、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたため一般家庭で多く使用される口径13mmは増加し、大規模工場等で使用される口径50mmは減少するという状況でしたが、3年度はその影響が無くなったためか昨年度とは対称的に、口径13mmは減少したものの、口径40mm、50mmを中心とした大口径では増加したため、全体としては14,593㎡(0.1%)の増加となりました。

また、有収率は対前年度比1.72%減少しました。平成26年度をピークに減少が続いています。有収率を維持向上するために漏水調査及び漏水修理の実施、老朽管の更新に努めていく必要があります。

今後も経常的に利益が発生する状況が続くことが見込まれますが、これは現金の裏付けのない長期前受金の収益化によるもので会計上の利益です。実際の資金状況を適切に把握し、また水道施設の統廃合などダウンサイジングを図りながら維持管理費を縮減し、平成29年度に改訂された水道整備基本計画に則った施設の耐震化や老朽施設の更新を進めてライフラインを維持し、安全・安心な水道水が安定的に皆さまへお届けできるよう取り組んでまいります。

資料: 可児市水道事業会計 比較損益計算書明細

収益 (単位: 円、税抜)

款	項	目	節	令和3年度決算	令和2年度決算	増 減	対前年度比率
水道事業収益				2,536,834,509	2,520,068,829	16,765,680	0.67
営業収益				2,023,577,843	2,006,113,759	17,464,084	0.87
給水収益				1,952,444,999	1,938,488,789	13,956,210	0.72
水道料金				1,952,444,999	1,938,488,789	13,956,210	0.72
その他の営業収益				71,132,844	67,624,970	3,507,874	5.19
手数料				1,981,500	1,830,900	150,600	8.23
他会計負担金				11,342,426	10,875,616	466,810	4.29
補償負担金				428,681	351,826	76,855	21.84
受託収益				57,312,263	54,502,983	2,809,280	5.15
雑収益				67,974	63,645	4,329	6.80
営業外収益				400,307,550	420,633,970	△ 20,326,420	△ 4.83
受取利息及び配当金				3,192,856	3,494,344	△ 301,488	△ 8.63
預金利息				294,856	495,086	△ 200,230	△ 40.44
有価証券利息				2,898,000	2,999,258	△ 101,258	△ 3.38
長期前受金戻入				379,041,311	394,709,488	△ 15,668,177	△ 3.97
国庫補助金				5,903,584	5,919,879	△ 16,295	△ 0.28
県補助金				2,951,265	2,951,265	0	0.00
工事負担金等				362,873,188	378,539,196	△ 15,666,008	△ 4.14
受贈財産評価額				7,313,274	7,299,148	14,126	0.19
資本費繰入収益				11,576,764	13,200,799	△ 1,624,035	△ 12.30
他会計負担金				11,576,764	13,200,799	△ 1,624,035	△ 12.30
雑収益				4,690,985	7,022,316	△ 2,331,331	△ 33.20
不用品売却収益				109,760	669,847	△ 560,087	△ 83.61
その他雑収益				4,581,225	6,352,469	△ 1,771,244	△ 27.88
他会計負担金				1,805,634	2,207,023	△ 401,389	△ 18.19
他会計負担金				1,805,634	2,207,023	△ 401,389	△ 18.19
特別利益				112,949,116	93,321,100	19,628,016	21.03
過年度損益修正益				1,116	695,100	△ 693,984	△ 99.84
過年度損益修正益				1,116	695,100	△ 693,984	△ 99.84
その他特別利益(分担金)				112,948,000	92,626,000	20,322,000	21.94
その他特別利益(分担金)				112,948,000	92,626,000	20,322,000	21.94

費用 (単位: 円、税抜)

款	項	目	節	令和3年度決算	令和2年度決算	増 減	対前年度比率
水道事業費				2,117,619,636	2,102,046,903	15,572,733	0.74
営業費用				2,113,321,200	2,096,096,791	17,224,409	0.82
浄水費				1,104,695,068	1,091,767,779	12,927,289	1.18
受水費				1,104,695,068	1,091,767,779	12,927,289	1.18
配水費				137,050,808	126,136,200	10,914,608	8.65
給料				7,767,600	7,671,000	96,600	1.26
手当				3,844,691	3,718,206	126,485	3.40
賞与引当金繰入額				1,242,000	1,272,000	△ 30,000	△ 2.36
法定福利費				2,202,608	2,233,786	△ 31,178	△ 1.40
光熱水費				2,371,743	1,868,705	503,038	26.92
通信運搬費				2,727,515	2,727,923	△ 408	△ 0.01
委託料				64,977,727	62,826,950	2,150,777	3.42
手数料				2,294,200	2,251,200	43,000	1.91
賃借料				233,408	240,888	△ 7,480	△ 3.11
修繕費				22,681,265	14,200,281	8,480,984	59.72
動力費				24,591,903	24,924,059	△ 332,156	△ 1.33
薬品費				709,840	685,660	24,180	3.53
材料費				1,173,827	517,747	656,080	126.72
負担金				232,481	997,795	△ 765,314	△ 76.70



## 費用

(単位:円、税抜)

款	項	目	節	令和3年度決算	令和2年度決算	増 減	対前年度比率	
水道 事業費	営業 費用	給水費		57,262,564	55,444,718	1,817,846	3.28	
			給料	1,861,800	1,817,100	44,700	2.46	
			手当	825,937	626,596	199,341	31.81	
			賞与引当金繰入額	280,000	281,000	△ 1,000	△ 0.36	
			法定福利費	506,573	453,125	53,448	11.80	
			通信運搬費	281,075	319,339	△ 38,264	△ 11.98	
			委託料	27,617,802	23,719,000	3,898,802	16.44	
			修繕費	25,808,377	28,147,558	△ 2,339,181	△ 8.31	
		負担金	81,000	81,000	0	0.00		
		業務費		85,235,468	84,033,307	1,202,161	1.43	
			給料	4,498,800	4,234,200	264,600	6.25	
			手当	2,075,426	1,685,875	389,551	23.11	
			賞与引当金繰入額	606,000	761,000	△ 155,000	△ 20.37	
			法定福利費	1,294,704	1,161,284	133,420	11.49	
			備消耗品費	126,750	162,250	△ 35,500	△ 21.88	
			印刷製本費	1,839,213	1,737,216	101,997	5.87	
			通信運搬費	3,177,618	2,967,672	209,946	7.07	
			委託料	64,414,606	64,313,609	100,997	0.16	
			手数料	5,830,885	5,642,372	188,513	3.34	
		負担金	1,371,466	1,367,829	3,637	0.27		
		総係費		33,491,296	33,626,636	△ 135,340	△ 0.40	
			給料	9,684,600	9,709,950	△ 25,350	△ 0.26	
			手当	8,633,111	8,864,913	△ 231,802	△ 2.61	
			賞与引当金繰入額	1,616,000	1,746,000	△ 130,000	△ 7.45	
			報酬	60,000	115,000	△ 55,000	△ 47.83	
			法定福利費	3,445,014	3,377,162	67,852	2.01	
			旅費	11,530	16,582	△ 5,052	△ 30.47	
			報償費	180,000	150,000	30,000	20.00	
			被服費	66,458	121,130	△ 54,672	△ 45.13	
			備消耗品費	834,680	831,244	3,436	0.41	
			燃料費	400,922	306,575	94,347	30.77	
			光熱水費	1,109,892	1,014,185	95,707	9.44	
			印刷製本費	0	78,000	△ 78,000	皆減	
			通信運搬費	42,797	62,146	△ 19,349	△ 31.13	
			委託料	4,251,160	4,258,560	△ 7,400	△ 0.17	
			手数料	161,675	157,625	4,050	2.57	
			賃借料	29,200	30,000	△ 800	△ 2.67	
			修繕費	478,040	275,368	202,672	73.60	
			研修費	54,910	103,744	△ 48,834	△ 47.07	
			食糧費	1,678	1,678	0	0.00	
			負担金	295,578	249,352	46,226	18.54	
			会費負担金	344,700	351,700	△ 7,000	△ 1.99	
			保険料	1,592,787	1,548,393	44,394	2.87	
			租税公課	89,300	66,833	22,467	33.62	
			貸倒引当金繰入額	107,264	190,496	△ 83,232	△ 43.69	
			減価償却費		693,654,287	685,173,661	8,480,626	1.24
				有形固定資産減価償却費	693,654,287	685,173,661	8,480,626	1.24
資産減耗費		1,931,709	19,914,490	△ 17,982,781	△ 90.30			
	固定資産除却費	1,931,709	19,914,490	△ 17,982,781	△ 90.30			
営業外費用		3,940,405	5,793,905	△ 1,853,500	△ 31.99			
	支払利息		3,677,647	5,461,096	△ 1,783,449	△ 32.66		
		企業債利息	3,677,647	5,461,096	△ 1,783,449	△ 32.66		
	雑支出		262,758	332,809	△ 70,051	△ 21.05		
雑支出		262,758	332,809	△ 70,051	△ 21.05			
特別損失		358,031	156,207	201,824	129.20			
	過年度損益修正損	358,031	156,207	201,824	129.20			
	過年度損益修正損	358,031	156,207	201,824	129.20			
損 益				419,214,873	418,021,926	1,192,947	0.29	

## 経営分析表

項目	算式	可児市			備考
		3年度	2年度	元年度	
1. 総収支比率	総収益／総費用	119.8	119.9	118.8	総収益と総費用を対比させたもので、100%以上の場合は黒字決算である。
2. 経常収支比率	経常収益／経常費用	114.5	115.5	114.0	総収益、総費用から特別利益、特別損失をそれぞれ除いたものを対比したものであり、経常成績を示している。100%以上でかつ高いほど良い。
3. 営業収支比率	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用	95.8	95.7	94.2	営業活動の能率を示すもので、営業活動の成否が判断される。100%以上でかつ高いほどよい。営業損失が発生している状態であるため、100%を下回っている。
4. 利子負担率	支払利息／企業債	3.2	3.6	3.7	企業債残高に対する支払利息の割合を示す比率である。可児市の上下水道事業債は、平成4年度以後の企業債はありません。最近の借入利率に比べ高金利の企業債が残っているため支払利息が多くなり、全国平均等に比べ数値が高くなっている。
5. 企業債元金償還金対減価償却額比率	企業債元金償還金 ／ 減価償却費	5.1	6.9	6.7	企業債元金償還金とその主要償還財源である減価償却額を比較した比率である。可児市は企業債残高が少なく、企業債元金償還金も少ないため、全国平均等と比べ数値が低くなっている。
6. 料金回収率	給水収益 ／ 総費用－長期前受金戻入	112.3	113.5	112.1	給水に係る費用が、どの程度給水収益で補えているかを示す比率であり、100%以上でかつ高い方が望ましい。可児市においては100%を超えており、料金回収率は良いと判断できる。また、全国平均等と比べ数値が高くなっている。
7. 固定資産構成比率	固定資産／総資産	84.6	86.4	86.9	総資産のうち固定資産の占める割合を示す比率である。水道事業は施設型事業であるため、この比率は高くなっている。可児市では、施設の耐震補強事業や老朽管更新事業を進めているため、比率は高くなる。
8. 固定負債構成比率	固定負債 ／ 負債資本合計	0.4	0.6	0.7	資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、固定負債の占める割合を示す比率である。可児市では、固定負債は企業債のみで構成されているが、平成4年度以降起債はなく、定期償還や繰り上げ償還により企業債残高が減少しているため、比率は低くなっている。
9. 自己資本構成比率	資本金＋剰余金＋繰延収益 ／ 負債資本合計	97.8	97.5	97.0	可児市は固定負債（企業債）が少なく、繰延収益（主に工事負担金）が多いため、固定負債構成比率が小さく、逆に自己資本構成比率が大きくなっている。
10. 固定資産対長期資本比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金 ＋固定負債＋繰延収益	86.1	88.2	88.9	固定資産のうち自己資本と長期借入金（固定負債）によって調達されている割合を示す比率である。100%以下であり、かつ低いことが望ましい。

損益情報に着目した経営指標



項目	算式	可児市			2年度 同規模平均	2年度 全国平均	備考
		3年度	2年度	元年度			
11. 固定比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋繰延収益	86.5	88.7	89.5	114.2	121.2	固定資産のうち自己資本で調達されている割合を示す比率である。低い方が望ましい。
12. 流動比率	流動資産／流動負債	881.8	693.4	580.3	361.0	263.2	流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示す比率である。200%以上が望ましい。 現金預金、未収金及び未払金の状況により比率が変動する。
13. 当座比率	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） ／ 流動負債	888.3	684.5	567.5	342.5	250.4	流動比率の補助比率であり、流動資産のうち現金預金、換金性の高い未収金をどれだけ有しているかを示す比率である。高い方が望ましい。
14. 現金比率	現金預金／流動負債	818.4	633.5	527.4	316.3	225.8	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。高い方が望ましい。
15. 有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額 ／ 償却対象資産	53.1	51.3	49.9	49.6	51.2	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標である。数値が大きいほど資産の老朽化が進んでいる。
16. 管路経年比率	法定耐用年数を経過した管路延長 ／ 管路延長	19.0	16.6	15.2	19.5	20.7	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表した指標である。
17. 管路更新率	当該年度に更新した管路延長 ／ 管路延長	0.5	1.2	1.1	0.7	0.7	当該年度に更新した管路延長の割合を表した指標である。

資産情報に着眼した経営指標

(備考)

- ・2年度同規模平均は、給水人口10万人以上15万人未満の事業全体の平均値。※R2給水人口100,881人、R3給水人口99,945人
- ・2年度全国平均は、水道事業全体の平均値。

総収益 = 営業収益＋営業外収益＋特別利益  
 総費用 = 営業費用＋営業外費用＋特別損失  
 総資産 = 総資本＝負債＋資本  
 負債 = 固定負債＋流動負債＋繰延収益